

関係各位

2016年6月15日

ロッテの経営正常化を求める会
株式会社光潤社
代表取締役社長 重光宏之

緊急協議の申し入れ結果について

ロッテグループにおける一連の経営上の問題において、お客様、お取引先、従業員とご家族及びロッテグループを支えて下さっている皆様にご心配をおかけしている事を深くお詫び申し上げます。

当社は、2016年6月10日付けの「緊急声明：韓国ロッテグループに対する捜査報道について」においてお知らせいたしましたとおり、株式会社ロッテホールディングス（以下、「ロッテホールディングス」）の最大株主として、ロッテホールディングス及びその子会社群である韓国ロッテグループが置かれている創業以来最大の危機的状況に鑑み、ロッテホールディングスに対して、韓国検察による家宅捜索を受けるなど韓国ロッテグループにおける一連の疑惑（以下、「本件疑惑」）にかかる事態の全容解明に向けて説明責任を果たすことを求めるとともに、ロッテホールディングス及び同社第二位株主であるロッテグループ従業員持株会理事会に対して、経営正常化のための緊急協議の場を設けるよう求めました。

しかし、残念ながら、ロッテホールディングスからは緊急協議を受けかねる旨の返答がありました。当社といたしましては、世間の皆様をお騒がせし、お客様、お取引先、及び社員の皆様に不安をさせている本件疑惑について、現時点において、韓国ロッテグループの親会社であるロッテホールディングスとしての説明責任は何ら果たされていないと考えております。

また、本件疑惑の中心にいる重光昭夫氏、及び同氏を支持し、現在の問題ある経営体制の実現に加担した佃孝之氏を始めとするロッテホールディングスの現経営陣が本件疑惑について全くの無策の状態にあり、ただひたすらに嵐の過ぎ去るのを待つという正常な企業経営から逸脱した、無責任極まりない姿勢をとり続ける間にも、2016年6月14日には韓国検察による韓国ロッテグループ各社及び役員の家宅に対する追加的な家宅捜索が行われており、経営の混迷度合いは増す一方であります。

かかる状況から、当社といたしましては、現経営体制が本件疑惑にかかる危機的状況の収束に向けた有効な対応をとる能力及び意思がなく、企業としての自浄作用を働かせたり、ロッテグループの社員や関連するステークホルダーの利益を保護することができない状態に陥っていると判断いたしました。今後、当社は、ロッテグループの社会的信用を取り戻し、早期の経営正常化

を実現するために、ここに改めてロッテグループ従業員持株会をはじめとするロッテグループの株主の皆様に対して、現在ロッテグループが置かれている危機的状況を強く訴えるとともに、経営刷新に向けた当社の株主提案への賛同を呼びかけます。

また、同時に、当社は、最大株主として、本件疑惑の中心にいる重光昭夫氏、及びロッテホールディングスの代表取締役社長である佃氏に対して、以下の実施を含め、説明責任を果たすよう引き続き強く求めてまいります。

1. ロッテホールディングスの代表取締役副会長であり、韓国における本件疑惑の中心人物である重光昭夫氏による韓国への即時の帰国及び韓国国民を始め広く社会に対して、本件疑惑にかかる釈明会見を直ちに行うこと。
2. ロッテホールディングスの代表取締役社長である佃氏による、日本のステークホルダーに向けた釈明会見を直ちに行うこと。

関係各位におかれましては、当社の方針にご理解いただき、ご協力賜りますよう切にお願い申し上げます。

以上